

令和3年度事業計画

(令和3年3月11日理事会承認)

本県の雇用情勢は平成26年度後半以降から緩やかな改善傾向が続いていたが、令和2年になると新型コロナウイルス感染症による影響等により、令和3年1月の有効求人倍率は1.22倍と前年より0.35ポイント低下(令和2年1月有効求人倍率1.57倍)するなど労働市場にもマイナスの影響がみられる。先行きでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響も長期化が予想され今後の見通しは依然不透明であり、足元の県内企業の事業縮小・廃止、雇用調整等の動向を注視していく必要がある。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染予防に配慮したリアルなイベントに Web を使った取り組みを積極的に取り入れて、引き続き就職・定住促進の強化に取組み、鳥取県や国などの関係機関と連携しながら、県内への回帰・移住希望者に移住及び就職支援を行っていく。

I 雇用環境の整備の推進 【予算額 116,944千円】

県内外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者に対して、鳥取県とともに設置した学生等県内就職強化本部が、インターンシップや就職活動に役立つイベント、県内企業の情報を発信するアプリを開発した。これらのツールやイベント等を通じて県内企業のニーズに応え、本県産業を担う貴重な人材の確保に努めていく。また引き続き鳥取県立ハローワークと協力して、県内企業の求人開拓を行うとともに、求職者に対して県内企業の求人情報の提供及びマッチングを実施する。

1 無料職業紹介の実施

【事業の目的・概要】

鳥取及び米子に配置する就職コーディネーターが、鳥取県立ハローワークと協力して企業訪問等による求人情報の収集を行うとともに、人材バンクシステムに登録している求職者の就職相談に対応しながら職業紹介を行う。

【目標】無期雇用職業紹介者の満足度向上(内定率30%以上、定着率85%以上)

【令和3年度の事業内容】

①就職コーディネーターの配置(鳥取及び米子)

県内企業の求人情報を収集するとともに、県立ハローワークと連携しながらI J Uターン就職希望者の就職相談に対応

②無料職業紹介の実施

*人材バンクシステム登録者との就職相談を通じて、希望や適性などが合致する企業の求人に対し無料職業紹介を行う。

*求人情報の収集の強化

*職業紹介責任者(有資格者) 4名

2 学生等県内就職への取組

【事業の目的・概要】

県や関係団体が連携して、より効果的な事業を検討・実施する学生等県内就職強化本部を設置し、学生への情報発信を強化するため、簡易に登録でき、登録のメリットがある「ふるさと鳥取応援登録システム『とりふる』スマートフォンアプリ」を運用・拡張するとともに、利用登録の促進、企業の採用活動の支援や大学との協定締結を促進し就職関連事業の連携実施に取り組むための体制によって、喫緊の課題である学生等の県外流出・就職による人口減、人手不足等に対処していく。

【目標】 県外大学等進学者の県内就職率 40.0% 県内大学等卒業者の県内就職率 44.3%
(令和6年度) (鳥取県令和新时代創生戦略)

【令和3年度の事業内容】

①企業・大学関係者情報交換会の開催

県内企業の人事担当者に関西圏、首都圏及び中四国の大学の就職担当者との情報交換会を行い、鳥取県へのI J Uターン就職に結びつける。

- ・開催時期 9月上旬の2日間で3回予定
- ・会場 米子

②とっとり就活応援団事業

県内企業の見学会や県内で就職した先輩との交流を行うとっとり就活応援団事業等を実施することにより、学生等の県内就職の意欲向上を図る。

- ・県内企業見学会(11回程度)
- ・とっとり就活サポーターとの交流会(30回程度)

③とっとり企業紹介フェアの開催

主に県外から帰省中の大学3年生以下を対象に、県内企業が企業プレゼンテーション及び企業ブースごとの会社説明を行い、県内企業の魅力を紹介する。

- ・開催時期 12月
- ・会場 鳥取、米子

④とっとり企業紹介フェア開催に併せた「就活バス」の運行

年末に県内で開催するとっとり企業紹介フェア開催に併せて、大阪一会場を往復する就活バスを運行し、県内に帰省する学生の取り込みを図る。

⑤就活準備ゼミの開催

鳥取県へのI J Uターンを検討している学生を対象に、就活に早期に取り組むための準備と、実際にUターン就職活動を行った現役大学生の話聞く機会を設け就職活動に役立たせる。

- ・開催時期 12月
- ・会場 大阪

⑥とっとり就活対策フェス等の開催

就活解禁前の学生を対象に、早期から地元の社会人や企業とつながる場所を設け、地元企業の理解を深めるとともに、就活に対する不安の解消を図る。

- ・開催時期: 2月(1回)
- ・会場: 県外またはリモート

⑦採用活動支援事業

県内企業が学生等の採用機会を増やすため、企業が導入するA I採用面接等WEBを利用した面接システム導入経費や学生への交通費支給に対し助成する。

- ・A I・WEB採用面接導入経費支援
- ・採用面接交通費支給支援

3 「とりふる」、「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」などを活用した就職支援

【事業の目的・概要】

「とりふる」、「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」及び「とっとり就活ナビ」を基幹ツールとして、鳥取県へのI J Uターン就職希望者に対し県内企業の求人情報等を提供するとともに、県内企業に対し求職登録者の情報を提供し、県内企業への就職を促進する。

【目標】 「とりふる」ダウンロード数2万件

【令和3年度の事業内容】

- ①ふるさと鳥取応援登録システム「とりふる」の運用
 - * 令和2年2月にリリースしたスマートフォンアプリ「とりふる」、移住者の求人求職サイトの「とっとり仕事・定住バンクシステム」などの周知及び登録勧誘
 - * 企業紹介フェア等の場で就職活動中の県外在住者及び県内外の大学に在学中の学生と地元保護者等への登録勧誘
 - * 高校3年生とその保護者への周知及び登録勧誘の強化
 - * 学生が就職・企業情報を入手する「エントリー機能」などアプリの機能向上、関連システムの開発、基幹システムの定期的なメンテナンス実施
- ②ふるさと鳥取応援登録システム「とりふる」への登録促進
チラシなどでの広報媒体を用いて各大学、県内高校を訪問して周知するなど登録を促進していく。
- ③新「とりふる」就活活用等の普及啓発事業
県内就職者及び内定者を対象に自身の就活体験や「とりふる」活用方法など「県内就職おめでとうキャンペーン」を通じて情報発信していく。
- ④オンラインによる学生間の交流
オンライン上で、学生参加の交流会を開催し、本県で活躍する社会人や若手社会人、関係人口案内人等をゲストとして、県での就職等をはじめ地域の魅力を伝えていく。
- ⑤バンクシステム等の周知・登録促進
登録者に最新の就職情報を提供し、システムの定期的なメンテナンスを行う。

4 鳥取県立ハローワークとの連携

【事業の目的・概要】

当財団が主体となって実施する県内外での就職相談会等について、県立ハローワークと連携して開催するなどして、移住希望者や県外に進学した大学生等に対する就職に関する相談・支援体制の充実を図ることで、県内企業の人材確保に資するとともに、県外からの移住定住の促進を図る。

【令和3年度の事業内容等】

- ①県内外で実施する大型の就職相談会・企業説明会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企画・運営への協力
- ②鳥取県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守（当財団が運用する「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」と連携しているため）
- ③県内及び東京・関西の県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報提供と相談体制の一層の充実

5 人材・求人情報の提供・収集・管理等

【事業の目的・概要】

元気な県内企業を掲載した「企業ガイド」の配布及びスマートフォン・アプリ「とりふる」、「とっとり就活ナビ」などにより、県内外の大学等進学者や一般求職者に対し、様々な就職関連情報を提供する。

【令和3年度の事業内容】

- ①県内外大学等に進学した県内出身の学生等に対して、就職コーディネーターが、Uターンのきっかけとなる情報の発信を強化し、Uターン就職・移住定住の促進を図る。

②県外大学への働きかけ

* 大学等内部で実施する就職相談会、企業説明会又は、鳥取県、県内市町村、移住支援団体及び大手就職サイト等が実施する各種イベント等に参加し、鳥取県への移住や鳥取での就職に関する相談等に対応する。

* とっとりおかやま新橋館の「移住・しごと相談コーナー」及び鳥取県関西本部内に、学生担当の就職コーディネーターを各1名ずつ配置し、関東圏及び関西・中京圏の大学の就職担当部署及び主に3年生以下の学生等に対して、鳥取県の就職情報の提供を行う。

* 県と連携した県外大学との就職協定の締結推進

(参考) 鳥取県と定住機構が連携した県外大学等との就職協定の締結状況 (R3年3月現在)

区分	包括協定	就職支援協定
学校名 (締結時期)	明治大学 (H21.3)	★神戸学院大学 (H26.2)
	龍谷大学 (H22.7)	★立命館大学 (H26.7)
	★京都女子大学 (H27.6)	★武庫川女子大学・同短期大学 (H26.7)
	★京都産業大学 (H28.10)	★関西大学 (H26.11)
	青山学院大学 (H30.3)	★同志社大学 (H27.7)
	中央大学 (H30.6)	★兵庫医療大学 (H27.10)
	(注) ★は、定住機構とも協定を締結している学校	★美作大学・同短期大学部 (H28.8)
		★神戸電子専門学校 (H28.9)
		★神戸女子大学 (H29.1)
		★神戸女子短期大学 (H29.1)
		★近畿大学(H29.6)
		★大阪商業大学 (H29.6)
		★中央大学 (H29.9)
		★明治大学 (H29.10)
		★専修大学 (H30.3)
		★大阪薬科大学 (H30.4)
		★京都橘大学 (H30.7)
		★神奈川大学 (H30.9)
		★創価大学・同女子短期大学 (H30.11)
		★甲南大学 (H31.2)
		★日本大学 (H31.3)
		関西学院大学 (R1.8)
		★広島国際大学 (R2.2)
		★吉備国際大学 (R2.3)
		東海大学 (R2.3)
		★佛教大学 (R2.6)
	★就実大学・就実短期大学 (R2.7)	
	★流通科学大学 (R2.9)	
	6 大学	28 大学・専門学校

③各種就職関連情報の提供

「とりふる」、facebook、LINE等SNSや財団ホームページを活用した就職関連情報の発信など

④企業ガイドの作成・配布

* 企業の概要や求人情報を掲載した企業ガイドの作成・配布。

○媒体

- ・Web版（スマートフォン含む）を財団ホームページで公開
※学生向け就活サイト「とっとり就活ナビ」の新卒求人と連携した情報発信
- ・冊子版1，200部
〔配布先〕県内外の大学、専門学校、県内高校、掲載企業、関係団体など

○発行時期：2月

⑤「とりふる」、「とっとり就活ナビ」での新卒求人情報提供

- *掲載開始時期 令和3年3月1日
- *掲載目標企業数 320社

⑥県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供（鳥取県と連携）

- *県内企業等の情報発信
とっとり就活ナビ登録者へ県内企業情報や就職イベント、支援制度等を情報発信
- *県外大学の保護者会等での情報提供
県内の就職情報や県の支援制度などを説明

II とっとり移住定住支援事業の推進 【予算額 90,692千円】

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に、県外から鳥取県へのI J U(移住)ターン希望者の相談に対応するとともに、県内外やオンラインで開催する相談会・セミナー・ツアー等を通じて、鳥取県へのI J Uターンを働きかける。

1 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

【事業の目的・概要】

県外からのI J Uターン希望者を対象に、鳥取県へのI J Uターンを促進するため、「鳥取県移住定住サポートセンター」を運営し、鳥取県での就職・移住定住・田舎暮らし等に関する相談及び情報提供をワンストップで行う。

また、就職コーディネーター及び県立ハローワークと連携して、年々増加する移住相談者に対し就職と移住が一体となった対応を行う。

【令和3年度の事業内容】

①鳥取県移住定住サポートセンターの運営

* 財団本部に移住コーディネーターを4名配置し、関係団体と連携して、県外からの移住定住に関する相談及び情報提供を行う。

* 市町村の移住相談員や関係団体等を対象にした研修会を企画・開催する。

②県外窓口の運営（東京・大阪）

* 東京（とっとりおかやま新橋館「移住・しごと相談コーナー」内）・大阪（鳥取県関西本部内）に、移住コーディネーターを各2名配置（うち各1名は、ファイナンシャル・プランナー有資格者）し、移住希望者個人に合った移住後のライフプランの提示などをはじめ、移住定住・田舎暮らし、移住後のライフプラン等の相談に対応するとともに、各種イベントを実施する。

更に、学生担当の就職コーディネーターも各1名ずつ配置し、関東圏、関西圏の大学の就職担当部署及び主に3年生以下の学生等に対して就職情報の提供等を行う。

* さらに、他主催の各種イベント等に参加し、鳥取県への移住や鳥取での就職に関する相談等に対応する。

③ふるさと回帰支援センターとの連携強化（東京・大阪）

財団が実施する休日相談会などのイベントについて、可能な限りふるさと回帰支援センターで開催するとともに、東京センター内に県が配置している鳥取県専任相談員と連携して、移住希望者からの相談に対応する。

2 移住定住相談会等の開催

【事業の目的・概要】

I J Uターン相談会の開催や移住フェア等への参加を通じ、鳥取県へのI J Uターンを積極的に働きかけていく。

また、岡山県と連携して首都圏等からの移住希望者に対し両県を訪問するツアーや合同相談会を実施する。

【令和3年度の事業内容】

① I J Uターン相談会（東京・大阪）の開催

首都圏・関西圏在住のI J Uターン希望者を対象に、企業による求人説明や就職・移住定住の相談をワンストップで行う相談会を開催

・開催時期及び場所 [移住] 7月（東京）、6月（大阪）

[就職×移住] 1月（東京）、2月（大阪）

※オンライン開催とする場合は以下の通り。

〔移住〕 7月または8月頃

〔就職×移住〕 1月または2月頃

②ミニ相談会等の開催

首都圏・関西圏（オンライン開催の場合は全国）のI J Uターン希望者に対し、市町村等関係機関や県外から鳥取県へ移住された方と合同で鳥取の魅力等を伝えるための休日相談会等を開催し、鳥取県へのI J Uターンを働きかける。

- ・休日相談会（市町村等参加） 年20回開催（東京10回、大阪10回）
- ・平日出張相談会 年22回開催（大阪）
- ・ナイター相談会 年34回開催（東京12回、大阪22回）

※それぞれ、オンラインでの開催とする場合がある。

③ふるさと回帰フェア（ふるさと回帰支援センター主催）などの移住定住イベントへの参加
主に首都圏や関西圏、オンラインで行われる移住相談会に参加し、鳥取県の魅力等をアピールする中で鳥取県へのI J Uターン（就職・移住）を働きかける。（年6回程度）

3 I J Uターン情報の発信

【事業の目的・概要】

就職及びとっとり暮らし等移住定住関連情報を発信する。

また、鳥取県への移住を検討される県外在住者への情報・サービスの提供を目的とした「とっとり移住応援メンバーズカード」を発行するとともに、協賛企業の開拓に努める。

【令和3年度の事業内容】

①県外のイベント等の周知広報

インターネット、SNS、新聞広告、メール配信等を活用した広報

〔PRする主な事業〕

- ・移住フェア、BIG相談会、定期的に開催するミニ相談会 など

②新イベント情報やSNS、HPの効果的なPRのための通年WEBプロモーション

イベント情報やSNS、HPのPRのため、移住潜在層の属性、志向性、居住地等について分析したWEBプロモーションを通年展開。

数か月ごとに期間を区切って実施し、各期間で広告パターンを比較検証することで、より効果的なPRとする。

③とっとりワカモノ情報雑誌「ターン（Turn）」発行

県外に進学・就職したと鳥取県出身の若年者を対象に、Uターンのきっかけになるよう県外から県内に移住した方の仕事面や生活面の生の声をもとに、鳥取県魅力をSNS等の広報媒体を活用し発信。（年12回）

④全国誌等での鳥取県PR

「いなか暮らしの本」（年6回）で、年間を通じて鳥取県魅力をアピール。

⑤「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行

鳥取県への移住を検討している県外在住者に対し、民間企業や市町村等と連携した「とっとり移住応援メンバーズカード」を発行し、各種サービスを提供する。

- ・発行者数：2, 335人（令和3年1月31日現在）
- ・協賛店舗数：約1, 200店見込（令和3年1月31日現在）

〔提供するサービス〕

- ・移住の事前検討に必要な情報の提供（メールマガジン、ダイレクトメール等）
<住まい、仕事、子育て・教育環境等の行政からの情報提供、優待商品やサービス等の情報>
- ・移住前後に利用が見込まれる商品・サービス等の優待（民間企業の協賛）

4 I J Uターンに向けた各種助成

【事業の目的・概要】

I J Uターン希望者に対する県内視察などのための交通費を助成するほか、移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業や民間活動団体がネットワークを構築する経費の補助を行う。

【令和3年度の事業内容】

- ①鳥取暮らしを体験してもらうための移住希望者のニーズに沿ったオーダーメイド型ツアーの実施（来県交通費の助成）
- ②民間活動推進事業費補助金の運用
- ③民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の運用

Ⅲ 若年者地域連携事業の推進（国受託事業）【予算額 27,291千円】

若年者を取り巻く雇用環境は、未だにフリーターが多い状況にあり、早期離職率も高水準で推移している。また、求職者ニーズと求人との間に職種や雇用形態などのミスマッチの問題もある。

このため、企業説明会を開催するとともに県が設置している県内の「県立ハローワーク」等において、各種セミナー等雇用対策関連事業を推進する。

1 企業説明会の開催

【事業の目的・概要】

高校や大学等の新規卒業予定者に対し、県内企業が会社概要や業務内容等を説明する企業説明会を実施する。

【令和3年度の事業内容】

①企業ガイダンスの開催

- ・開催時期 3月
- ・場 所 鳥取・米子各会場
- *企業プレゼンテーションを同時開催

②新規高卒求人事業所説明会（新規高卒者就職面接会）の開催

- ・開催時期 7月、10月
- ・場 所 鳥取・倉吉・米子各会場
- *就職活動の基本姿勢等を再確認するためのセミナーや企業プレゼンテーションを同時開催（7月）

2 雇用対策関連セミナー等の開催

【事業の目的・概要】

若年求職者やフリーター等を対象に、職業意識の高揚や面接の受け方など正規雇用に向けた研修を実施する。

また、若手社員及び企業の人事管理担当者を対象に、双方の認識のずれを解消し早期離職防止など職場定着を図ることを目的とした研修を実施する。

さらに、高校生の就職内定者等を対象に、社会人としての心構えを再認識させることにより、早期離職を防止することを目的とした研修を実施する。

【令和3年度の事業内容】

①就職支援セミナー

- ・開 催 年30回
- ・場 所 県立鳥取ハローワーク等
- ・対 象 一般求職者及びフリーター等

②若年労働者の職場定着促進セミナー

<若手社員セミナー>

- ・開催時期 9月
- ・場 所 鳥取・倉吉・米子各会場各2回

<人事管理者セミナー>

- ・開催時期 10月
- ・場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

③高校生（就職内定者）のための就職セミナー

- ・開催時期 1月
- ・場 所 鳥取・倉吉・米子各会場

IV 鳥取県一体的実施事業の推進（国受託事業）【予算額 23,007千円】

若年求職者の県内への就職と企業の人材を確保する合同企業説明会を行う。また、人手不足分野等の県内企業を訪問し、業務内容等について求職者の理解促進を図る企業見学ツアーを実施する。

1 就職フェアの開催

【事業の目的・概要】

大学等の新規卒業予定者、一般求職者及び卒業後未就職者に対し、多くの県内企業を知り、面談できる就職フェアを実施する。

【令和3年度の事業内容】

就職フェア

- ・開催時期 5月、8月
- ・場 所 鳥取・倉吉・米子各会場
- ＊企業プレゼンテーションを同時開催

2 企業見学ツアーの開催

【事業の目的・概要】

ハローワーク及び県立ハローワークの求職者が人手不足分野等の県内企業を訪問し、実際の業務内容や職場環境等について理解を図る企業見学ツアーを実施する。

【令和3年度の事業内容】

企業見学ツアー

- ・開 催 年12回
- ・場 所 県内（鳥取・倉吉・米子地区）

V 法人の運営・管理 【予算額 5,443千円】

【令和3年度の事業内容】

①評議員会の開催

決算の認定、その他重要事項の決定等（年3回程度開催）

②理事会の開催

予算・事業計画、運営方針等の決定（年3回程度開催）